

## 「ばっちゃん力の共同食レストランと弁当サービス」の仕組みづくり

協同組合プランニングネットワーク東北 事務局長 三浦麻子  
(協働実施主体 NPO法人EGG)

### ■はまなす海岸 横浜町

青森県下北半島の首もと、陸奥湾に面した横浜町は菜の花とナマコで知られる人口5,300人、世帯数2,000の半農半漁の町である。

全国の過疎地と同様、この地域も若者の流出が続き、家族や地域コミュニティが崩れ、高齢単身のばっちゃん比率が高くなり、不規則な食事を1人で食べる「孤食」が広がっている。町に病院はない。近くの医療機関までは遠く、横浜町の女性は、全国一短命な青森県のなかでも最も短命に近い状況にある。

### ■ばっちゃん力の発見

ばっちゃん達はしかし、たくましく生きている。

自宅で自分用の小さな畑を耕し、海岸清掃やホタテ養殖の手伝い、田植えや稲刈りの手伝い等で、わずかな収入を得ている。家も土地も食糧もあるので、健康でさえあれば、ずっとここで暮らしたいとばっちゃんは思っている。健康でさえあれば。

そんなばっちゃん達には昔々、そのまたばっちゃんに教わった、懐かしい味や伝統の行事食の記憶がある。でも、それを若い人に伝える機会がないまま、年を取ってしまった。

### ■最初は学ぶ事から

そこで、先輩ばっちゃん達の知恵と技を、若手ばっちゃん達が記録し、ふるさとの味として伝え、売り込むこと、そしてそれにより孤食を減らし、引きこもるばっちゃんを減らし、若手ばっちゃんにはいくらかの収入となる事業を立ち上げようと挑戦したのが、国土交通省平成20年度および21年度「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業により実施したこの事業である。

若手ばっちゃんの平均年齢は60代前半。

健康で、地域づくりに積極的な15人が集まって運営ばっちゃん委員会を組織、弁当販売、レストラン事業立ち上げをめざしてスタートした。

まず、自分たちの住む地域で手分けをして、伝統料理の聞き取りと試作、それから先輩ばっちゃん達を招待しての弁当試食会や法事膳再現試食会を

開催した。社会福祉協議会主催の敬老会では大人数への食事提供に挑戦した。

また、十和田市の道の駅で開催

される試食会「一皿会」を見学して地産地消の工夫を学び、青森市浅虫の「浅めし食堂」では、コミュニティレストランの運営や苦労を学んだ。NPO法人生き粋あさむし石木理事長には監修の労をいただいた。

### ■2年目は営業実験、イベントデビュー

21年度は営業許可を取得し、会議やイベントに地元産の食材で作った地産地消「浜のばっちゃん弁当」を有料で提供を始めた。

一方、伝統料理の子ども達への学校での提供も試みたが、この年インフルエンザが大流行したため、実現できず残念であった。

また、「自慢の漬け物大集合」としてばっちゃんの誇りをくすぐるコンテストをしたところ、自慢の味が多数集まった。

最後に、青森市の新町商店街イベントで横浜伝統の味クジラ汁を販売し、町のPRにも一役買った。

事業は21年度で終わったが、弁当事業はその後も継続している。夏期限定ではあるが、海岸のレストランで味わうこともできる。

2年間の活動を通じて、ばっちゃん力のネットワークが堅固になったことが、この事業の大きな成果である。



法事膳再現試食会



浜のばっちゃん弁当

## 「新たな公＋マーケティング」による、地域資源を活用した活性化事業

特定非営利活動法人楽笑 理事長 小田泰久

私共NPO法人楽笑のある愛知県蒲郡市三谷町は、人口13,457人、高齢化率23.3%、20代以下の人口構成8%と若者が少なく、比較的高齢化が進んでいる町である。産業は漁業と繊維と観光。昭和60年前半をピークに全て産業は衰退傾向にある。昔から変わらないのは、300年以上続く三谷祭があり、地域のコミュニティとして横と縦のつながりが濃いのが特徴として挙げられる。

平成20、21年度と国土交通省の「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業の採択を受け、地場産業である「干物」に着目し、マーケティングという手法を用いて販路の開拓や消費量の向上、まちおこしイベントを行った。

そもそも私共の団体は、障害者支援を行っている団体で、障害者の就労支援に地場産業をマッチングし、担い手不足や伝統の継承を障害者が補うことで地域から尊重される存在になる事が目的だった。こちらの想いを漁港をはじめとする地域の関係者へ投げかけ反応を伺った。ある方からは福祉の財源で行い補助金を受ける事業は、業界から見てフェアではない、賛成できないと前向きな反応を貰う事は出来なかった。そこで今事業のマーケティングを活かし、新しい販路の確保、広告方法、商品開発を地域の方にもメリットがあるように関係者を交え行った。当団体が運営する干物屋のオープン時はJR東海のイベントとタイアップし、2,000人近くの来客を迎える。またギフトセットの開発、関西方面への卸が功を奏し、干物の消費量の向上、地域の干物屋、漁港の方との日々のやり取りの中、信頼関係を構築することが出来た。1年目の目標であった、地域との連携の構築と販路の拡大による干物の消費の向上は達成できた。しかし、地域全体の活性化に繋げるまでには至らな



干物屋オープン

かった。

そこで2年目は、地元の方に干物をはじめとする地場産業の理解を進め、地域全体が誇りを持てるような取り組みを行う事を目標に掲げ、活動を行った。今回はソーシャルマーケティングという手法を用い、参画のターゲットとして日々流動の少ない主婦層に絞り、まちづくり実行委員会を立ち上げ勉強会や会議を重ねた。

当初の予定では漁港という社会資源を使って水産加工のPR的なイベントが意識の向上に繋がるものだと実行委員会に投げかけたが、それよりもその良さを後世に残すことの方が重要で子どもたちが楽しく過ごせる資源づくりをテーマにするべきだという意見にまとまり、漁港を活用した地元住民企画のイベントを行った。当日は予想を遙かに超え、1,000人を集客するイベントとなった。アンケート調査を行ったところ、今後こういった参画イベントが必要だと9割以上の方が答えた事を踏まえ、専門家の方と話した結果「巻き込み型ソーシャルマーケティング」として参画者を増やして渦巻きのように大きくしていく事に今後の方向性がまとまった。

2年間で構築した地域との関係性と信頼、そしてまちづくりに対する意識が上がってきているという手ごたえをつかみ、今年度は日本財団の補助金を活用し、漁港のイベントを行った。昨年度まとめた方向性を基に、地元の水産加工会社を始め市民活動団体など、多くの方の参画を促す事が出来、昨年度を上回る1,500人の来場を記録した。今後も同じような手法で参画者を増やし、まちづくりに対する意識の向上を目指しつつ漁港を活性化していきたい。



ギョギョウランド

## 地域のプレーヤーをつなぐ、マチグッーでの防災・減災の取り組み

特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく 事務局長 宮道喜一

2010年8月14日、沖縄県那覇のマチグッー（那覇市第一牧志公設市場とその周辺地域）での防災・減災の取り組みとして、ガープ川<sup>（注1）</sup>流域を歩く「防災と環境を考えるまち歩き」が行われた。続く8月28日には、「災害時における耳の不自由な方への情報伝達から考えるマチグッーの課題」について議論する機会を持った。主催は、マチグッー楽会<sup>（注2）</sup>、沖縄大学地域研究所、当会が運営するマチグッー情報館。

これらの取り組みは、2009年度「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業の一環として取り組まれた「まちつな資料館」での企画展がきっかけとなっている。2009年8月の局地豪雨によるガープ川鉄砲水事故に対する市場事業者の声から同年（09年）10月に防災企画展を行い、2010年1月にはバリアチェックまちあるきを行った。2月のマチグッー楽会では、災害時要援護者支援のあり方について課題を共有した。

那覇のマチグッーは、以下の点において、防災上弱い地域といえる。1）水害が起きやすい地形である、2）老朽化した木造・RCの建物の更新が進んでいない、3）商売人、お客さんの年齢層が高い、4）地理に不案内な観光客が多くいる、5）外国人観光客も増加しており、言語バリアを抱える人が増えている、6）昼間仕事にくる人は多いが、夜間人口が少ないため、隣同士の助け合いのコミュニティをつくりにくい、7）まちの変化が激しいことなどから水害の記憶が風化しやすい、等。



2010.8.14 川沿いを歩きながら1年前の事故をふりかえる参加者

8月のまち歩きでは、約30人の地域住民や学生、自治会、NPO、那覇市職員が、ガープ川の水源地から事故現場までの約2キロを徒歩でたどった。局地豪雨が発生した地点から事故現場までの高低差が100メートルにもなることや扇型となる丘陵地からの川がマチグッー手前で集合することで水害が起きやすい地形であることを確認した。

続いて行った「災害時における耳の不自由な方への情報伝達から考えるマチグッーの課題」では、約15名の参加があり、聴覚機能を遮断する体験を交えながら、中途失聴者や高齢難聴者が災害時にどんな困難に直面するかを考えた。参加者からは、「高齢者の多いマチグッーでは、災害時だけでなく、平常時においても情報伝達について考えていかねばならない」という声があがった。

2009年度からの防災・減災の取り組みをきっかけとして、大学、自治会、NPO、商店街通り会、社会福祉協議会、民生委員など地域に関わるプレーヤーがつながり、自分たちが暮らす地域をより深く知りながら、生きたネットワークを構築する動きにつながっている。

※注1）ガープ川

那覇市中心商店街の中心を流れる排水路で今は暗渠になっている。

※注2）マチグッー楽会

マチグッーに関する調査・研究・イベントなどの取り組みを地域の人たちと共有し、関わる人・組織の交流を図ることを目的として年1回開催されている。第3回が2011年2月11日・12日に開催予定。



2010.8.28「聴こえない」ということを学ぶ参加者

## 伝承芸能の機能を活かした地域づくり ーコミュニティの維持と学びの場の提供ー

NPO法人佐渡芸能伝承機構 事務局 松田幸子

「過疎化」「高齢化」の波をうけながらも、人がその地域に踏みとどまるのはなぜなのだろうか。様々な理由があるのだろうが、そこに住む人間にとってより集落機能が維持され、地域に活気があることが大切になってくるのではないだろうか。佐渡は東京23区の約1.5倍の面積に65,000人弱の人が生活している。ご多分にもれず過疎化・高齢化など地方の抱えている課題をつきつけられており、そのような現状は各集落で行われている祭りにも影響を与えている。

佐渡では、集落に伝わる芸能を行う祭りが約120あり、そのほとんどが「門付け芸」である。各家で芸を披露し魔を祓い、迎える家では酒や料理を振舞い、一日をかけて集落内をまわる。芸の継承が世代間の交流や集落運営のノウハウを伝えると共にこの門付けという行為が集落内部の結びつきを強める一因となっている。しかし最近では人手不足に悩む集落も多くなっており、そのような集落では祭りがコミュニティ維持の機能を持つことから祭りの存続の方策を探っている。

私も佐渡芸能伝承機構では、平成20年、21年度と国土交通省の『新たな公』によるコミュニティ創生モデル事業の選定を受け、佐渡の集落の祭りに地域の若い衆として大学生を受入れるという事業を行ってきた。初年度の調査・準備期間を経て平成21年度は3校5集落との交流が実現した。一例として、豊岡という集落と新潟大学との交流をあげてみたい。

豊岡は海岸沿いの斜面に家々が並ぶ約30世帯80名弱の集落で高齢化率は63パーセントを超える。祭りで行われる「鬼太鼓」という芸能はもともと青年がになっていたが過疎化・高齢化の為、50代、60代の人を中心となって行っていた。そのような地域に、新潟大学教育学部森下修次准教授のご協力をいただき、森下ゼミの活動として祭りを中心として集落と交流を持ってもらうことが実現した。学生たちは、芸能の稽古を含め延べ8日間集落に滞在し、祭りの担い手として活躍すると共に



豊岡まつりで「鬼太鼓」を門付けする学生

佐渡における祭りが集落に及ぼす効果について学んでいった。集落に入るといことは学生にとっても地域の人にとってもとまどうことが多かっただろうが祭りにむけての芸能の習得という目的があったことと、稽古の後に集落の方にお風呂を借りてそこでいろいろな話ができただけでスムーズにいったのではないかと考える。祭りを終えて学生たちに聞くと、単に楽しかっただけではなく祭りを通して地域をとらえている感想が多かったこと、そして豊岡集落では学生を仲立ちとして芸のみではなく集落の成り立ちや、習慣などもあらためて語られるようになった。このように祭りに他者が入ることによって多岐にわたる効果があった。平成22年も昨年同様森下ゼミが豊岡の祭りに参加し、来年度以降の参加も決まっている。また、豊岡集落では佐渡市の補助を受け竹を使った地域づくりを進めているがそちらでも学生が協力できないかとの話も進んでいる。

この活動を通して、ひとつのことから波及する効果は大きいと感じた。また、他から力を借りて地域を活気付けていく為には、その地域を尊重できる人材を集め育てるシステムが必要であり、その為には地域単体ではなく、大学や行政、またそれらを結びつける媒介となるものが益々もとめられていくのではないだろうか。当NPOにおいても微力ながらその一端を荷えればと思っている。

## モノづくりのまち高井田の住工共生の取り組み

高井田まちづくり協議会 コーディネーター 泉 英明  
(有限会社ハートビートプラン代表)

### ■大都市内陸工業地域の問題

日本のモノづくりは、経済のグローバル化が進展する中で常に競争・進化している一方、その足元には企業努力では解決できない問題が横たわる。大都市内陸工業地域は、工業系用途地域にもかかわらず住宅開発が進み、操業環境の不安定さのため工場は郊外へ移転もしくは投資を控える、その結果集積メリットや税収が減少するなど自治体の都市経営にも悪影響を及ぼす、そのような現象が全国で起こっている。用途地域制度は、工業を住宅地から分離し工業就業者の住宅は認める発想であり、無秩序に専用住宅が建つことは想定外であった。臨海部の工業団地と内陸部の町工場街は将来像が異なるにも関わらず、全国一律の工業地域が指定され、住工が共存できる仕組みがない。高井田は地域をあげてこの問題に取り組んできた。

### ■職住一体のまち、東大阪市高井田

東大阪市高井田地域はわが国を代表する大都市工業集積地である。金属・機械をはじめ多様な業種が存在する。地域(約120ha)の多くが工業地域に指定。約8千人が住み、約6千人が働き、約700の企業が存在する。減少傾向にあるが職住一体の暮らし方が現存する地域である。

### ■活動の経緯

平成15年度、大阪府の工業集積の調査において、ニーズの高いエリアは存在し、規制を強化し操業環境を保全すれば工業地としての価値は逆に上がるという実態が明らかになった。

平成16年度より、高井田地域をモデルとして活動が始まり、平成19年度には「高井田まちづくり協議会」が設立、「高井田まちづくり構想」を策定、平成21年4月に協議会から

|                                                                                     |                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
|  | H16 年度:活動のきっかけ<br>地域と行政の話し合いスタート<br>「高井田の素顔」の作成・配布                           |
|  | H17 年度:地域集会スタート<br>「高井田まちづくり協議会準備会」設立<br>まちづくりニュースの発行                        |
|  | H18 年度:具体的活動の展開<br>事前周知ルールの作成・締結<br>キャラクター作成<br>メディアの取材受入                    |
|  | H19 年度:協議会設立・将来像提案<br>「高井田まちづくり協議会」設立<br>「高井田まちづくり構想」作成                      |
|  | H20 年度:地域ルール案作成<br>地域ルール案案作成<br>「第1回高井田モノづくり体験塾」開催                           |
|  | H21 年度:地域合意形成市へ提案<br>法制度化に際する行政との協議・交渉<br>東大阪市「住工共生まちづくりビジョン」策定、地域ルール合意、市に提案 |

市へ地域ルール案を提案した。それを受け、市は法制度化の進めを進めている。

### ■地域自治のルールの合意形成

操業環境及び居住環境の両方を高めることを目標に、その実現には土地利用の規制誘導が有効であったため、地区計画のツールを用いる選択をした。

①産業用地を保全②日照・通風など住環境に配慮③一定規模以上の良質な住宅に④植栽など美しいまちに改善⑤入居前の相互理解⑥地域への愛着・誇りを育むの6つをとりまとめ、最低限守るべき項目(①～④)は法制度化し担保する。

対象エリア内に土地建物所有者が2千人弱存在する。利害関係者双方の立場を理解し将来を担う若手が担い手になる、市場ニーズに対応したルール内容とするなどにより、合意形成を乗り越えてきた。

### ■次世代の若者にモノづくりの価値観を伝える

平成20年より毎年実施。優れた中小企業・町工場の達人に高校生が訪ね、「聞き書き」及び「現場職業体験」を通じて、モノづくりを通して培われた価値観や地域文化を体感。この事業をきっかけに訪問企業に就職する学生も現れた。地域の工業高校との連携プログラムも生まれ、地域の認知度も高く好評で、今年には出版化されることに。

### ■産業施策と都市計画のパッケージ

都市計画は長期的な視点のため硬直化しがちであるが、産業、雇用や教育など地域課題に応じた他施策と組み合わせることで大きく展開が広がる。

市は今後、産業地域を保全・継承することを法的に担保した地域には、産業支援メニューを集中的に投入し、市と地域が共同してモノづくりのまちを維持・発展させる仕組みを進めている。このパッケージの取り組みが地域間競争に勝ち残る住工共生のあり方となることを期待している。



協議会役員メンバーが  
新たな担い手に

## 持続可能なローカルコミュニティの創造

むれ源平まちづくり協議会 会長 新谷 稔

私たちが活動する香川県高松市牟礼町は、日本一の『庵治石』を中心とした石材産業の町である。日本一の御影石とのお墨付きを頂き、地場産業も右肩上がりの成長を遂げてきた。また高松市のベッドタウンとして人口も順調に推移してきた。しかしながら20年余りの間で、外国産の石材商品の流通が頻繁になり事業所の廃業や事業の縮小などが見受けられる状況になってきた。

こうした状況の中で平成16年、高松市との合併論議が持ち上がる中で、牟礼町を元気にしたという思いから、当時の行政の呼びかけもあり有志が結束して、元気な牟礼町の再生を目的に『むれ源平まちづくり協議会』を立ち上げた。まちづくりのコンセプトを『原風景』と位置づけ、活動を展開している。

私たちが大切にしている原風景は、『石材文化』と『源平史跡文化』である。

牟礼町は、源氏と平家の屋島壇ノ浦の戦いがあった場所で、多くの言い伝えや史跡が点在している。これらの文化を融合させたまちづくりを展開することで、地域全体の活性化を図ることを目的にしている。

まず最初に取り組んだのは、地域の課題や問題を解決するために6つの委員会を設置したことである。地域内外の住民を中心にフィールドワークショップを繰り返して、まちづくりプランを取りまとめ、町民に対して自主発表会を開催した。

今となってはこの時は大変だったが、全ての活動において大変役に立っている。

私たちはこのような想いを形にするために、『むれ源平石あかりロード』の地域イベントを始めた。一過性のイベントではなく当初から2ヶ月間のロングランイベントとして展開をしている。石材文化と



むれ源平石あかりロード

史跡文化の融合を図るため、沿道沿いに点在する源平史跡をつなぐ石あかりを設置し、まちを巡る仕掛けを作った。史跡ガイドや石あかりガイドを養成し来場者をご案内することは、おもてなし事業として現在でも定着している。

今回のプロジェクトは、この地域イベントを開催する中で発展的に出てきた。

イベントが単なる地域イベントで終わることなく、地域のハブとなるイベントとして定着し、様々な波及効果と地域の成長をもたらすイベントになることを目指している。地域の賑わいづくり『石あかりロード』が核となり、地場産業の振興『ものづくり』、地域への社会貢献『人づくり』へと波及し、地域全体の振興に繋がることを目指している。

ものづくりでは、育んできた技術と他の産業や技術者とのコラボレーションに挑戦し、石材産業のイノベーションにチャレンジしている。また、人づくりでは地域の文化の伝承をテーマに、子供たちへの総合学習の支援事業も行い、石材文化や史跡文化の伝承、ものづくりの啓蒙などを中心に展開を図っている。賑わいづくりでは、地域の住民や様々な人に参加の機会を提供し、世代間交流を促し、地域全体が一つになれる展開を図りながら、また地域の特産品の販売や各種団体のバザーなども展開し財源の確保の場所にもなっている。



総合学習／地元の石材工場見学

『地域貢献』（ひと）→『産業振興』（もの）→『賑わいづくり』（金）のサイクルを回して、持続可能で循環型の地域づくりに繋がるまちづくりを展開していく。毎年2ヶ月間のロングランイベントを開催し、多様な人やものが参加できる機会を提供しつつ、イベントそのものが地域の祭りのような要素を育み、多様な顔を持った地域のハブイベントに育てて行きたい。